

(決算公告)

計 算 書 類

事業年度 自 2022年4月 1日
(第77期) 至 2023年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社つうけん

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,765	流動負債	9,709
現金預金	289	工事未払金	5,813
完成工事未収入金	16,316	親会社預り金	2,529
契約資産	1,313	未払金	661
未完成工事支出金	2,379	未払法人税等	432
前払費用	176	未払費用	196
その他	288	預り金	46
		その他	28
固定資産	15,747	固定負債	1,718
有形固定資産	9,615	長期未払金	27
建物・構築物	5,260	預り敷金	7
機械装置	6	退職給付引当金	1,442
工具器具・備品	250	再評価に係る繰延税金負債	241
土地	4,098		
		負債合計	11,427
無形固定資産	51	(純資産の部)	
電話加入権	38	株主資本	25,309
ソフトウェア	12	資本金	1,432
		資本剰余金	33
投資その他の資産	6,080	資本準備金	9
投資有価証券	934	その他資本剰余金	24
関係会社株式	4,330	利益剰余金	23,842
長期貸付金	0	利益準備金	366
繰延税金資産	758	その他利益剰余金	23,476
その他	56	別途積立金	9,900
		繰越利益剰余金	13,576
		評価・換算差額等	△223
		その他有価証券評価差額金	206
		土地再評価差額金	△430
		純資産合計	25,085
資産合計	36,513	負債純資産合計	36,513

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	41,169	41,169
売 上 原 価		
完成工事原価	35,835	35,835
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,334	5,334
販売費及び一般管理費		1,449
営 業 利 益		3,884
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	778	
受 取 賃 貸 料	174	
そ の 他	36	988
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	129	
コ ロ ナ 感 染 防 止 対 策 費 用	81	
そ の 他	16	227
経 常 利 益		4,645
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	15	
固 定 資 産 除 却 損	51	
事 業 構 造 改 革 費 用	13	
そ の 他	1	81
税 引 前 当 期 純 利 益		4,564
法人税、住民税及び事業税	1,105	
法人税等調整額	△20	1,085
当 期 純 利 益		3,479

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,432	9	24	33	366	9,900	12,215	22,481	23,948
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△2,102	△2,102	△2,102
当期純利益							3,479	3,479	3,479
土地再評価差額金の取崩							△16	△16	△16
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,360	1,360	1,360
当 期 末 残 高	1,432	9	24	33	366	9,900	13,576	23,842	25,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	186	△446	△260	23,688
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,102
当期純利益				3,479
土地再評価差額金の取崩		16	16	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	20		20	20
事業年度中の変動額合計	20	16	36	1,397
当 期 末 残 高	206	△430	△223	25,085

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
-----	--------

構築物	3年～60年
-----	--------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。また、執行役員退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社は主要な事業として電気通信設備構築の請負等を行っており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。当該履行義務において収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

(1) 履行義務が一定期間にわたり充足されるもの

決算期末に工事進行程度を見積り、適正な工事収益率によって工事収益の一部を当期の損益計算に計上しております。ただし、工期のごく短いもの又は金額的重要性が乏しいものは、履行義務が一時点で充足されるものとして扱っております。

(2) 履行義務が一時点で充足されるもの

①目的物の引渡しを要する請負契約にあつては、その目的物の全部または一部を完成して発注先に引渡した日としております。なお、引渡した日とは発注者からの工事目的物受領の日、部分完成または完成（竣工）検査合格通知の日としております。

② 目的物の引渡しを要しない請負契約にあつては、その約した役務提供を完了した日としております。

(3) 原価回収基準

履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積もることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

コムシスホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「特別退職金」については、重要性が低下したため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めておりました「事業構造改革費用」及び「固定資産売却損」については、重要性が高まったため当事業年度より区分掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

一定期間にわたり収益を認識する売上高

当社は、顧客との契約について履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しており、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を合理的に見積りを行っております

(1) 計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
一定期間にわたり収益を認識する売上高	1,227

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

収益認識の基礎となる工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っておりますが、実行予算の策定にあたっては、必要となる施工内容に応じた外注費及び材料等の調達価格の見積りに不確実性を伴うため、翌事業年度において、工事原価総額の見積りと実際の累積発生原価に重要な乖離がある場合、または工事原価総額の見積りに重要な変更が生じた場合に、翌事業年度における進捗部分に係る売上高が適切に反映されない可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,501	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	133	百万円
短期金銭債務	1,874	百万円
長期金銭債務	12	百万円
3. 取締役に対する金銭債務		
長期金銭債務	14	百万円
4. 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。		
・再評価を行った年月日……………平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	△ 943	百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	210	百万円
仕入高	11,654	百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,004	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 20,878,217 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,116	53.4	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月29日 取締役会	普通株式	986	47.2	2022年9月30日	2022年11月30日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	432 百万円
関係会社株式	72 百万円
未払賞与	326 百万円
その他	136 百万円
繰延税金資産小計	967 百万円
評価性引当額	△95 百万円
繰延税金資産合計	872 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	90 百万円
その他	23 百万円
繰延税金負債合計	114 百万円
繰延税金資産の純額	758 百万円

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	299 百万円
評価性引当額	△299 百万円
再評価に係る繰延税金資産の合計	— 百万円
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	241 百万円
再評価に係る繰延税金負債の合計	241 百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	241 百万円

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度に、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。）に従っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、コムシスグループのグループファイナンスにより資金を調達し、投機的な取引は行わない方針であります。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は市場価格のリスクにさらされており、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。(注1)を参照ください。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)		差額
1. 完成工事未収入金	16,316	16,316		—
2. 投資有価証券 その他有価証券	477	477		—
資産計	16,794	16,794		—
3. 工事未払金	(5,813)	(5,813)		—
4. 親会社預り金	(2,529)	(2,529)		—
5. 未払金	(661)	(661)		—
負債計	(9,004)	(9,004)		—

(※) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①投資有価証券 その他有価証券(非上場株式)	457
②関係会社株式 子会社株式	4,330

これらについては、「その他の有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
親会社	コムスホールディング ス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の契約 資金の借入	資金の借入(注)1 経営管理料(注)2	— 164	親会社預り金 未払法人税等 長期未払金	2,529 4 12

(注) 1. 資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 記載金額には百万円未満について記載しておりません。また取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科目	期末 残高
親会社の 子会社	日本コムス(株)	なし	電気通信設備工 事を受注・発注 役員の兼任	株式の取得	393	—	—

(注) 取引価格は、純資産価格に基づき決定しております。

3. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注)	科 目	期末 残高
子会社	㈱つうけんアクティブ	所有 直接 100%	電気通信設備 工事を発注 役員の兼任	電気通信建設工事を 発注	2,334	工事未払金	385
子会社	㈱つうけんアクト	所有 直接 100%	工事車両、機 械等のリース・レンタル 役員の兼任	車両等のリース及び レンタル 警備業務の委託	6,933	工事未払金	835

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の発注については、市場価格を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約については、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

1. 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る契約等に係る収益には、主に電気通信設備の構築が含まれており、顧客との工事請負契約に基づいて工事目的物を引き渡す履行義務等を負っております。これらの契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として原価比例法（インプット法）により算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約及び重要性が乏しい契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した一時点で収益を認識しております。

また、履行義務が一定期間にわたり充足される工事契約において、進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した費用のうち顧客から回収できると見込まれる金額を収益として認識する原価回収基準を採用しております。

工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

2. 役務、サービス等の提供に係る収益認識

契約上の条件が一時点をもって完了する役務・サービス等の提供に係る契約については契約上の条件が満たされた時点をもって収益を認識し、契約上の条件が一定期間にわたり役務やサービス等を提供し続ける契約については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

役務・サービス等に係る取引の対価は、役務・サービス等の提供後、概ね3ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,201 円	53 銭
1 株当たり当期純利益	166 円	63 銭

重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。